

令和4年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年8月13日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9171 URL <https://www.kuribayashishosen.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 小谷 均 (TEL) 03-5203-7982
 四半期報告書提出予定日 令和3年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績(令和3年4月1日~令和3年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	10,479	—	△499	—	△311	—	△371	—
3年3月期第1四半期	9,888	△15.6	△367	—	△228	—	132	162.0

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 △631百万円(—%) 3年3月期第1四半期 10百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	△29.32	—
3年3月期第1四半期	10.45	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため令和4年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第1四半期	68,756	21,775	27.2
3年3月期	68,834	22,566	28.2

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 18,692百万円 3年3月期 19,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
4年3月期	—	—	—	—	—
4年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	7.9	△200	—	0	—	△100	—	△7.90
通期	43,000	3.6	100	—	400	31.1	0	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

4年3月期1Q	12,739,696株	3年3月期	12,739,696株
---------	-------------	-------	-------------

② 期末自己株式数

4年3月期1Q	75,514株	3年3月期	75,451株
---------	---------	-------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

4年3月期1Q	12,664,197株	3年3月期1Q	12,640,557株
---------	-------------	---------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足事項	13
(1) 最近における四半期毎の業績の推移	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

詳細については、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続くなか、ワクチン接種が進み、経済政策の効果による景気回復が期待されたものの変異株の影響や度重なる緊急事態宣言の発出により個人消費は回復せず、依然として厳しい経営環境が続いております。海外においても中国の景気回復が持続したことに加え、欧米でのワクチン接種の進展や経済政策による下支えにより、景気の回復基調が継続しましたが、東南アジアを中心に変異株の流行により、依然として厳しい状況が続いております。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業は北海道定期航路で前年同期と比較して荷動きの増加が見られましたが、燃料油価格が上昇局面にあることから厳しい経営環境が続きました。近海航路においては市況は好調に推移し、三国間定期航路は堅調でしたが、燃料油価格の上昇や備船料高止まりが収益に影響しました。

ホテル事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による度重なる緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出や延長によって、極めて厳しい経営環境が続いております。

不動産事業においては概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は104億7千9百万円（前年同四半期は98億8千8百万円）、営業利益は4億9千9百万円の営業損失（前年同四半期は3億6千7百万円の営業損失）経常利益は3億1千1百万円の経常損失（前年同四半期は2億2千8百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億7千1百万円の四半期純損失（前年同四半期は1億3千2百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(海運事業)

新型コロナウイルス感染症流行直後の落ち込みから経済は回復基調にある中、北海道定期航路では貨物全般に持ち直しの動きが見られ、貨物輸送量は前年を上回りましたが、燃料油価格が上昇局面にあり、燃料費が前年に比べて増加した事で増収、減益となりました。近海航路においては市況は好調に推移し、三国間定期航路は堅調でしたが、燃料油価格の上昇や近海船の備船料高止まりが影響し、減収、減益となりました。

これらの結果、売上高は102億5千1百万円（前年同四半期は97億1千3百万円）、営業費用は106億2百万円（前年同四半期は99億7千3百万円）、営業利益は3億5千万円の営業損失（前年同四半期は2億5千9百万円の営業損失）となりました。

(ホテル事業)

新型コロナウイルス感染症の拡大は収まらず、首都圏の度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出や延長によって宿泊需要は改善せず、北海道内の顧客を中心に営業を継続しておりましたが、北海道の緊急事態宣言発出により、令和3年5月23日から6月18日まで臨時休業とした事で減益となりました。

これらの結果、売上高は8千6百万円（前年同四半期は2千1百万円）、営業費用は2億6千5百万円（前年同四半期は1億7千5百万円）、営業利益は1億7千9百万円の営業損失（前年同四半期は1億5千3百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

前年度と同様に順調に推移し、売上高は1億6千8百万円（前年同四半期は1億7千3百万円）となり、営業費用は1億3千7百万円（前年同四半期は1億2千7百万円）で、営業利益は3千万円（前年同四半期は4千5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産の残高は、現金及び預金など流動資産が増加した一方、保有株式の時価下落による投資有価証券の減少により、前期末に比べて7千7百万円減少の687億5千6百万円となりました。

負債の残高は、短期借入金が増加したこと等により、前期末に比べて7億1千2百万円増加の469億8千万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前期末に比べて7億9千万円減少の217億7千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、令和3年5月14日に公表いたしました令和4年3月期連結業績予想を、最近の業績動向を踏まえ、下記のとおり修正することといたしましたので、お知らせいたします。

1. 令和4年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想数値の修正（令和3年4月1日～令和3年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	22,500	100	250	150	11.85
今回修正予想(B)	21,500	△200	0	△100	△7.90
増減額(B)-(A)	△1,000	△300	△250	△250	—
増減率(%)	△4.4%	—	—	—	—
(参考)前期第2四半期実績 (令和3年3月期第2四半期)	19,921	△276	△115	159	12.57

2. 令和4年3月期通期の連結業績予想数値の修正（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	44,000	200	500	200	15.81
今回修正予想(B)	43,000	100	400	0	—
増減額(B)-(A)	△1,000	△100	△100	△200	—
増減率(%)	△2.3%	—	—	—	—
(参考)前期実績 (令和3年3月期)	41,498	△41	305	670	53.00

3. 修正の理由

当社を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度継続しているなか、海運事業においては貨物全般に持ち直しの動きが見られるものの、燃料油価格が上昇局面にあり、厳しい状況が続いております。ホテル事業においても新型コロナウイルスの感染拡大の収束が見えず、業績回復が見通せない中、大幅な減収、減益が見込まれます。このような事業環境下で、当初の想定以上に業績悪化が見込まれるため、第2四半期累計期間及び通期の業績予想を、上記の通り修正いたしました。

(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,576,988	10,123,945
受取手形及び売掛金	8,558,061	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,098,914
商品及び製品	36,899	36,015
原材料及び貯蔵品	273,361	298,318
未収入金	500,923	481,682
その他	338,422	382,004
貸倒引当金	△142	△78
流動資産合計	19,284,514	19,420,801
固定資産		
有形固定資産		
船舶	32,101,321	32,106,830
減価償却累計額	△13,572,030	△13,999,208
船舶(純額)	18,529,290	18,107,622
建物及び構築物	23,490,236	23,520,326
減価償却累計額	△17,843,126	△17,939,804
建物及び構築物(純額)	5,647,110	5,580,522
機械装置及び運搬具	11,021,263	11,369,732
減価償却累計額	△10,142,280	△10,157,110
機械装置及び運搬具(純額)	878,983	1,212,621
土地	10,093,490	10,093,490
リース資産	2,321,254	2,030,402
減価償却累計額	△1,590,032	△1,360,285
リース資産(純額)	731,222	670,117
建設仮勘定	2,750	285,935
その他	2,627,166	2,618,832
減価償却累計額	△2,171,053	△2,184,748
その他(純額)	456,113	434,083
有形固定資産合計	36,338,961	36,384,392
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	84,636	90,177
のれん	101,599	96,205
その他	31,823	29,190
無形固定資産合計	1,251,317	1,248,832
投資その他の資産		
投資有価証券	10,505,013	10,185,294
長期貸付金	1,281	1,152
繰延税金資産	414,849	476,564
保険積立金	668,721	671,816
その他	398,297	397,185
貸倒引当金	△38,221	△38,221
投資その他の資産合計	11,949,940	11,693,790
固定資産合計	49,540,219	49,327,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
繰延資産		
社債発行費	9,677	8,792
繰延資産合計	9,677	8,792
資産合計	68,834,411	68,756,609
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,784,788	5,606,783
短期借入金	5,380,000	6,427,000
1年内返済予定の長期借入金	2,830,028	2,649,077
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,037,780	862,838
1年内償還予定の社債	164,000	149,000
リース債務	283,947	268,938
未払法人税等	284,307	218,968
賞与引当金	445,778	722,537
その他	1,248,652	1,305,753
流動負債合計	17,459,283	18,210,896
固定負債		
社債	876,000	816,000
長期借入金	11,629,917	11,839,657
長期末払金	10,548,111	10,507,344
リース債務	528,323	468,362
繰延税金負債	1,888,440	1,789,204
役員退職慰労引当金	601,752	612,731
退職給付に係る負債	2,300,445	2,320,998
負ののれん	196,409	176,136
その他	239,343	239,323
固定負債合計	28,808,743	28,769,758
負債合計	46,268,026	46,980,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	978,012	978,012
利益剰余金	13,800,653	13,277,709
自己株式	△20,780	△20,780
株主資本合計	15,972,921	15,449,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,452,187	3,242,711
繰延ヘッジ損益	△13	—
その他の包括利益累計額合計	3,452,173	3,242,711
非支配株主持分	3,141,289	3,083,265
純資産合計	22,566,384	21,775,954
負債純資産合計	68,834,411	68,756,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	9,888,736	10,479,804
売上原価	8,802,547	9,288,843
売上総利益	1,086,188	1,190,960
販売費及び一般管理費	1,453,637	1,689,970
営業損失(△)	△367,448	△499,009
営業外収益		
受取利息	19	5
受取配当金	131,503	137,311
助成金収入	6,865	57,383
負ののれん償却額	20,272	20,272
持分法による投資利益	20,428	3,528
受取保険金	31	5,046
その他	33,730	37,370
営業外収益合計	212,849	260,917
営業外費用		
支払利息	65,239	62,188
その他	8,844	11,393
営業外費用合計	74,083	73,582
経常損失(△)	△228,682	△311,674
特別利益		
固定資産処分益	393,339	7,270
保険解約返戻金	682	—
補助金収入	49,835	—
その他	—	608
特別利益合計	443,856	7,879
特別損失		
減損損失	5,112	—
固定資産処分損	116	409
投資有価証券評価損	1,989	15,619
臨時休業による損失	79,757	—
その他	132	289
特別損失合計	87,108	16,317
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	128,065	△320,112
法人税、住民税及び事業税	110,983	129,806
法人税等調整額	△48,690	△32,800
法人税等合計	62,292	97,006
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65,773	△417,119
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△66,282	△45,831
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	132,055	△371,287

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65,773	△417,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,959	△214,263
繰延ヘッジ損益	69	13
その他の包括利益合計	△54,889	△214,249
四半期包括利益	10,883	△631,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,223	△580,750
非支配株主に係る四半期包括利益	△69,339	△50,618

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することいたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 海上輸送に係る収益認識

海上輸送の取引に係る収益について、積切出帆基準または航海完了基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より、目的地までの期間や距離に応じた進捗把握に基づき収益を認識することにいたしました。ただし、サービスの提供開始から完了までの期間が著しく短い内航運送については、実務上の便法により最終目的地における積み荷の引き渡し時点で一括して収益を認識することにいたしました。

(2) ホテル事業に係る収益認識

ホテル事業に係る収益について、顧客がチェックイン時に収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、顧客チェックイン時からチェックアウト時まで、日ごとに包括的なサービス提供を行うものであり、チェックアウト時(連泊の場合は宿泊翌朝の一定時点)に履行義務が一時点で充足されるものとして収益を認識することにいたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億4千2百万円減少し、売上原価は1億5千9百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1千7百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7千5百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,713,914	21,557	153,263	9,888,736	—	9,888,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19,878	19,878	△19,878	—
計	9,713,914	21,557	173,142	9,908,615	△19,878	9,888,736
セグメント利益又は損失(△)	△259,851	△153,152	45,915	△367,448	—	△367,448

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「海運事業」セグメントにおいて、売却予定となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、第1四半期連結累計期間において5,112千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,251,866	83,593	144,344	10,479,804	—	10,479,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,694	24,356	27,051	△27,051	—
計	10,251,866	86,287	168,701	10,506,855	△27,051	10,479,804
セグメント利益又は損失(△)	△350,627	△179,276	30,894	△499,009	—	△499,009

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「海運事業」の売上高は143,529千円減少、セグメント損失は16,978千円減少し、「ホテル事業」の売上高は689千円増加、セグメント損失は129千円減少しております。

(収益認識関係)

当第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

(1)収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

	報告セグメント			(単位：千円)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	合計
国内輸送	7,626,457	—	—	7,626,457
国内フェリー	365,862	—	—	365,862
国内貸船	217,338	—	—	217,338
国外輸送	379,673	—	—	379,673
国外貸船	—	—	—	—
港湾荷役	864,247	—	—	864,247
倉庫	356,563	—	—	356,563
その他海運サービス	441,723	—	—	441,723
ホテル業サービス	—	71,789	—	71,789
ホテル業物販	—	9,811	—	9,811
ホテル業その他サービス	—	1,992	—	1,992
不動産賃貸	—	—	144,344	144,344
顧客との契約から生じる収益	10,251,866	83,593	144,344	10,479,804
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,251,866	83,593	144,344	10,479,804

(注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. その他の源泉から認識した収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、令和3年7月20日開催の取締役会において、北千生気株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、海上運送業を主たる事業とする内航船社であり、グループの連携により港湾荷役・陸上運送等も手掛け、全国海陸一貫での輸送サービスを提供し、成長を遂げてまいりました。

今回子会社化する北千生気株式会社は、北海道空知郡中富良野町で人参、玉葱を中心に集荷販売する青果物卸売業であります。北千生気株式会社は、地域の生産者の皆様が生産された良質で安全な農産物を全国各地の中央・地方卸売市場、青果物卸売業者へ販売しております。

本株式取得により、当社の顧客基盤や物流網と北千生気株式会社の仕入と販売に関するネットワークの組み合わせによる事業シナジーの実現を見込んでおります。また、当社は地域の農業生産を支援し農業分野を通じた地域貢献にも取り組んで参ります。

2. 株式取得の相手先の名称

個人株主12名

株式取得の相手方との守秘義務により、株主の氏名及び住所は、非公表とさせていただきます。

3. 株式を取得した会社の概要

- ①被取得企業の名称 北千生気株式会社
- ②事業の内容 青果物の仕入、加工、保管及び販売等
- ③資本金の額 30,000千円

4. 株式取得の時期

令和3年7月20日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数 30,000株
- ②取得価額 株式取得金額：750,000千円
アドバイザー費用等（概算額）：50,000千円
 合計（概算額）：800,000千円
- ③取得後の持分比率 100%

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、令和3年7月20日開催の取締役会において、下記の通り、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、令和元年5月21日開催の当社取締役会において、当社の取締役及び監査役(以下、総称して「対象役員」という。)に企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議し、また、令和元年6月27日開催の当社第146回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役については年額5,000万円以内(うち社外取締役1,000万円以内)、当社の監査役については年額500万円以内として設定すること、対象役員に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は、当社の取締役については125,000株(うち社外取締役25,000株)、当社の監査役については12,500株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として、譲渡制限付株式の交付日から対象役員が譲渡制限付株式の割当てを受けた時点において有していた当社の取締役又は監査役の地位から退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

本日、当社取締役会及び当社の監査役の協議により、令和3年6月29日開催の当社第148回定時株主総会から令和4年6月開催予定の当社第149回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役9名及び監査役3名に対し、金銭報酬債権合計金8,931,000円(以下、「本金銭報酬債権」という。)を支給することを決議し、本制度に基づき、当社の取締役9名及び監査役3名(以下、総称して「割当対象者」という。)が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、割当対象者12名に対し、当社の普通株式22,900株を処分することを決議し、令和3年8月17日に本自己株式処分の払込手続が完了する予定です。

2. 処分の概要

(1) 処分期日	令和3年8月17日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 22,900株
(3) 処分価額	1株につき390円
(4) 処分総額	8,931,000円
(5) 割当予定先	当社の取締役 9名 19,800株 当社の監査役 3名 3,100株

3. 補足情報

(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

令和4年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日	自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日	自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日	自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	10,479			
営業損失(△)	△499			
経常損失(△)	△311			
税金等調整前四半期純損失(△)	△320			
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△371			
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損失(△)	△29.32			
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	68,756			
純資産	21,775			

令和3年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日	自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日	自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日	自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	9,888	10,032	11,136	10,440
営業利益又は営業損失(△)	△367	91	597	△362
経常利益又は経常損失(△)	△228	113	719	△299
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	128	178	719	△177
親会社株主に帰属する 四半期純利益	132	26	456	55
	円	円	円	円
1株当たり四半期純利益	10.45	2.13	36.03	4.37
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	61,677	63,060	64,040	68,834
純資産	20,601	20,567	22,026	22,566